

令和元年度  
老人保健事業推進費等補助金  
(老人保健健康増進等事業分)

## 効果的な福祉用具サービス提供体制等に関する調査研究事業

### 報告書

令和2年3月

一般社団法人日本福祉用具供給協会

## はじめに

本調査は平成31年度（令和元年度）老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）の補助を得て、一般社団法人日本福祉用具供給協会が実施したものです。

福祉用具については、平成30年度の制度改正において、利用者に対する複数商品の提示やケアマネジャーとの連携強化が義務づけられたところです。

こうした中で、福祉用具貸与事業所においては、限られた人員等の中でも、専門性の高いサービスを効果的かつ効率的に提供していく体制の構築が一層求められているところです。

本調査は、関連する先行調査の結果を踏まえて、平成30年度制度改正に伴う福祉用具貸与事業所におけるサービスの提供体制の現状を調査し、効果及び効率化の観点からそれぞれ検証を行い、業務効率化に向けた課題の考察をまとめることを目的としております。合わせて、業務効率化に向けて既に取り組んでいるサービス提供体制の事例を調査し、各福祉用具貸与事業所の横展開の参考となるよう事例集のとりまとめを行いました。

調査結果からは、福祉用具サービス計画書作成にかかる負担が大きいことや、小規模な事業者や事業所ほど生産性向上のためとは言え大規模な設備投資が難しいこと、ICT化への取り組みでは関連する他職種側も同様の取り組みが求められるといった課題等が確認されました。

社会保障の財源が厳しい昨今において、生産性向上はサービスの質の維持向上を図る上で不可欠な取り組みであり、厚生労働省では平成31年3月に介護サービス事業における生産性向上に資するガイドラインが策定されたところです。福祉用具サービスはその構造上、他の居宅サービス共通部分と異なる点が多いことから、福祉用具サービス事業に特化したサービス提供の質の向上に向けた業務改善の事例集が必要と考え策定いたしました。

本報告書が、福祉用具貸与事業所の取り組む生産性向上に対する関係者の理解を深めるとともに、福祉用具サービスの質の維持向上並びに福祉用具サービスの一層の発展に寄与することを期待するものです。

最後に、本調査の企画及び実施にご指導賜りました検討委員の皆様並びに、アンケートやヒアリング調査にご協力を頂きました居宅介護支援事業所、システムベンダー、福祉用具レンタル卸事業者、及び福祉用具貸与事業所の多くの皆様に心から御礼申し上げます。

令和2年3月  
一般社団法人日本福祉用具供給協会



# 目次

<b>1. 調査の目的と全体構成</b> .....	<b>1</b>
1-1. 事業実施の目的.....	1
1-2. 調査の進め方.....	1
1-3. 委員会等の実施.....	2
<b>2. 先行調査のレビューの実施</b> .....	<b>4</b>
2-1. 調査概要.....	4
2-2. 調査結果.....	5
<b>3. アンケート調査の実施</b> .....	<b>21</b>
3-1. アンケート調査概要.....	21
3-2. 調査の結果.....	23
3-3. 実態調査結果のまとめ.....	72
<b>4. ヒアリング調査の実施</b> .....	<b>89</b>
4-1. ヒアリング調査概要.....	89
4-2. ヒアリング調査結果.....	91
<b>5. 事例集の作成</b> .....	<b>97</b>
5-1. 事例集作成の目的.....	97
5-2. 事例集の構成.....	97
<b>6. 支給申請書参考様式の作成</b> .....	<b>98</b>
6-1. 支給申請参考様式作成の目的.....	98
6-2. 支給申請参考様式作成方法.....	98
6-3. 記載項目案について.....	99
6-4. 今後の課題.....	102
<b>7. まとめと今後の課題</b> .....	<b>103</b>
7-1. 本調査のまとめ.....	103
7-2. 今後の課題.....	106
<b>8. 参考資料</b> .....	<b>109</b>
8-1. アンケート結果.....	109
8-2. アンケート調査票.....	112
8-3. 事例集.....	126
8-4. 支給申請書様式案.....	127

